

高齢者の望ましい終末期ケア実現のための条件整備に関する研究—介護保険施設における終末期ケアの検討を中心に	17	18	長寿科学総合研究	梶井 英治	介護保険施設、特に介護老人福祉施設内死亡者の現状、文書による終末期の希望聴取の現状と問題点が明らかとなった。終末期に対する一般医師の意識とその関連要因が明らかとなった。	介護老人福祉施設における文書による終末期の希望聴取の現状と問題点が明らかとなった。東京都内の介護老人福祉施設を対象とした調査で収集された20施設分の終末期ケアマニュアルおよび終末期の希望を確認する用紙は、「終末期(ターミナル)ケアマニュアル(終末期の希望確認の用紙の資料(東京都内 介護老人福祉施設版)」)として冊子にまとめ、施設間の情報交換の目的で、資料提供の希望のあった59施設に郵送配布した。施設内終末期ケアを提供できる専門職の養成に向けた終末期に関わる資料の提供を行った。	今後、介護保険施設のみならず、高齢者の終末期医療に関するガイドライン策定時に基礎資料となると考えられる。	日本の高齢者福祉施設において、最期まで施設生活を維持するための条件に関する基礎資料の提供を行った。	-	2	1	0	0	4	0	0	0	0		
高齢者の口腔乾燥改善と食機能支援に関する研究	17	18	長寿科学総合研究	柿本 保明	口腔乾燥と唾液に関する検討では、高齢者の口腔乾燥は、年代によっても唾液の分布状態と自覚症状の関係が異なることから、より客観的な指標による評価が必要と思われた。口腔乾燥および唾液分泌低下の原因には、全身疾患や心身医学的な薬剤による副作用が大きく関連していることが示唆されたことから、患者およびその介護スタッフに対する口腔乾燥に関する情報提供が、口腔機能向上と誤嚥性肺炎の予防においても重要であると思われた。	高齢者の口腔乾燥の改善に、音波歯ブラシの口腔刺激を用いたところ、唾液の粘性と相関する粘性性が低下して、口腔内の機能や環境、自浄作用にも良好な状態になることが示唆された。また、唾液の濃度も正常範囲に収束することが認められた。さらに、音波歯ブラシの刺激は、口腔内感覚の改善にも有用である可能性が示唆され、今後、パワールハビリティ的な効果も期待できると考えられた。	高齢者および障害者にも応用できる臨床診断基準を作成して、口腔水分計の測定値や唾液濃度、自覚症状と有意に相関することから、臨床に有用であることが示唆された。これらの客観的数値を用いることで、高齢者における口腔乾燥の評価が可能になり、治療や改善方法の選択に役立つと考えられた。さらに、改善効果の判定にも利用できることから、ガイドライン作成のための基礎データが得られた。	これらの研究成果から、高齢者の口腔乾燥は、栄養状態指標のBMI低下と関連し、また嚥下機能障害や味覚障害、うつ状態、認知機能低下、口腔環境、口腔機能とも大きく関連していることが示唆されたことから、口腔乾燥に起因する誤嚥性肺炎予防の観点からも、口腔機能向上プログラムに、数値化可能な唾液を指標とした評価を取り入れるべきと思われる。	地元FMラジオ局で、高齢者の口腔乾燥に関する研究成果と臨床応用について、取り上げられた。」また、高齢者の口腔乾燥の研究成果に関連して、舌の症状について4月8日付けの日本経済新聞に取り上げられた。北九州市において、一般市民向けの公開シンポジウム「唾液と健康」を開催した。	1	13	4	0	14	3	0	0	0	0	3
脳内移行性アンジオテンシン変換酵素(ACE)阻害剤投与によるアルツハイマー病の新規治療法の確立	17	18	長寿科学総合研究	大類 孝	これまで、認知機能における脳内レニン-アンジオテンシン系の関与が指摘されていた。本研究では、脳内移行性が確認されているアンジオテンシン変換酵素(ACE)阻害剤の投与が、高血圧合併AD患者において病勢の進行を抑える事を明らかにし、さらに代表的なコリンエステラーゼ阻害剤である塩酸ドネペジルと加味温胆湯の併用療法がADの有効な治療法になりうる事を明らかにした。このような脳移行性ACE阻害剤の効果を実際の疾患で確認できた事は重要と考えられる。	高齢化がますます加速するわが国において、認知症疾患の中でアルツハイマー病(AD)の増加は顕著で、その克服は最重要課題である。本研究では、脳内移行性が確認されているアンジオテンシン変換酵素(ACE)阻害剤の投与が、高血圧合併AD患者において病勢の進行を抑える事を明らかにし、さらに代表的なコリンエステラーゼ阻害剤である塩酸ドネペジルと加味温胆湯の併用療法がADの有効な治療法になりうる事を明らかにした。	-	-	-	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
高齢者施設における褥瘡ケアガイドラインの作成	18	18	長寿科学総合研究	永野 みどり	特別養護老人ホームを対象に、訪問調査を実施した。全国の特別養護老人ホーム5800施設を対象に、大規模調査を実施した。褥瘡の保有者が、訪問調査で2%、大規模調査で3%であり、低い値であった。しかしながら、非常に低い有病率の罹患性について今後検討が必要と考えられる。	訪問調査では46%、大規模調査では47%が、褥瘡対策チームを設置していた。褥瘡ケアの指針は、訪問調査で65%、大規模調査で53%で整備していた。指針の内容として、考え方を示した簡易な指針が多く、手順などは少なかった。円座の使用は、3割近くの施設で常時使われており、特別養護老人ホームでは古い知識のままケアがなされていることがめづらしくないことが明らかになった。褥瘡ケアに特化した専門家の活用は、ごくわずかであった。	高齢者施設のケアならびに褥瘡ケアなど多方面のスペシャリストによる高齢者施設における褥瘡予防対策体制ならびに褥瘡予防ケア基準を作成した。今後、施設でこのガイドラインに則った褥瘡予防ケアを試み、より実際のケアに効率よく好影響を与えるガイドラインになるよう、検討を継続することが課題である。	平成18年度4月から施設基準として義務付けられた褥瘡対策体制の解釈通知の一つに「褥瘡対策担当者の設置」が含まれていたが、訪問調査では65%、大規模調査では70%が担当者を決めていた。解釈通知には、「看護師であることが望ましい」となっており、速達どおりに看護師が担当者になっている施設がおおかった。担当者になっている看護職の経験年数は最頻値が20年と、かなり古い知識の基礎教育を受けている看護師が多く、旧弊な知識や技術が使われ易く、新しい知識が導入されにくい背景が推察できる。	高齢者施設における褥瘡予防ガイドラインならびにそのケアガイドについて新聞一つに「褥瘡対策担当者の設置」が含まれていたが、訪問調査では65%、大規模調査では70%が担当者を決めていた。解釈通知には、「看護師であることが望ましい」となっており、速達どおりに看護師が担当者になっている施設がおおかった。担当者になっている看護職の経験年数は最頻値が20年と、かなり古い知識の基礎教育を受けている看護師が多く、旧弊な知識や技術が使われ易く、新しい知識が導入されにくい背景が推察できる。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予防版MDS-HCによる介護予防マネジメントの一体的な実施に関する研究	18	18	長寿科学総合研究	山田 ゆかり	予防版MDS-HCを介護予防施策に用いたことにより高齢者の予防行動が促進され、将来の要介護状態への移行を予防する効果を期待できること	制度改正の過渡期にある現在、介護予防に携わる者に対し体系的な介護予防の方法論を提示し、自信を与えたこと	特定高齢者事業および介護予防ケアマネジメントに予防版MDS-HCを用いる具体的な方法を記載した「介護予防のための予防版MDS-HCの出版」(医学書院)を2007年5月出版予定	新潟県胎内市における予防ケアマネジメントにおいて、予防版MDS-HCが普及したこと	鹿児島県主任介護支援専門員研修において、本研究で開発・検証した予防版MDS-HCの予防ケアマネジメントへの活用方法を1日研修した	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

健やか親子21の推進のための情報システム構築および各種情報の利活用に関する研究	16	18	子ども家庭総合研究	山藤 然太郎	わが国ではじめて母子保健領域の個別データ収集システムとその分析ツールを開発した。母子保健疫学調査としては大規模な乳幼児期の調査を実施し、妊婦の喫煙率、育児への父親の参加などの状況を明らかにした。	特記すべきことなし	育児保育のあり方に関するガイドラインを作成した。	健やか親子21の中間評価のために、健やか親子21の指標に関する大規模全国調査を実施し、健やか親子21推進検討会(平成17年度に6回開催)に資料を提供した。母子保健情報収集システムの構築について情報収集ソフトと同時に解析ソフトを作成した。これは、健やか親子21の中間評価で指摘されたわが国母子保健情報利活用システム整備の必要性に対して、基盤ツールとなることが期待される。	健やか親子21の公式ホームページを運用し45万件のアクセスがあり、行政の母子保健関係者のみでなく、一般市民への母子保健に関する情報を提供ツールとして確立した。母子保健医療情報データベースを作成、運営した。これは日本最大規模の母子保健医療に関する疫学研究の成果を集積したデータベースである。全国自治体における健やか親子21に関する取り組みのデータベースを構築・運営した。これはわが国ではじめての行政事業のデータベースである。	1	0	15	0	21	0	0	1	10	
若い女性の食生活はこのままで良いのか？次世代の健康を考慮に入れた栄養学・予防医学的検討	16	18	子ども家庭総合研究	吉池 信男	妊婦期の経時的な血液や尿等の分析から、エネルギーの摂取不足に起因すると考えられる高ケトン血症が、妊婦中期及び末期に増加することが明らかとなった。日本人集団を対象とした30年以上の長期追跡調査から、出生時体重と成人後の疾患発症との関連が示した。妊婦中の体重増加量と出生体重やその他のアウトカムとの関連について多施設データのpooled analysesを行い、疫学的観点から堅固なエビデンスを得た。全国の産科施設における栄養評価・管理の実態を明らかにした。	「妊産婦のための食生活指針」「妊婦期における至適体重増加チャート」「妊婦のための食事バランスガイド」(実際に普及及び末期に増加することが明らかとなった。日本人集団を対象とした30年以上の長期追跡調査から、出生時体重と成人後の疾患発症との関連が示した。妊婦中の体重増加量と出生体重やその他のアウトカムとの関連について多施設データのpooled analysesを行い、疫学的観点から堅固なエビデンスを得た。全国の産科施設における栄養評価・管理の実態を明らかにした。	「妊産婦のための食生活指針」「妊婦期における至適体重増加チャート」「妊婦のための食事バランスガイド」(実際に普及及び末期に増加することが明らかとなった。日本人集団を対象とした30年以上の長期追跡調査から、出生時体重と成人後の疾患発症との関連が示した。妊婦中の体重増加量と出生体重やその他のアウトカムとの関連について多施設データのpooled analysesを行い、疫学的観点から堅固なエビデンスを得た。全国の産科施設における栄養評価・管理の実態を明らかにした。	「健やか親子21」推進検討会(平成18年度)から発表された「妊産婦のための食生活指針」「妊婦期における至適体重増加チャート」「妊婦のための食事バランスガイド」(2006年2月)の基礎データの多くを提供した。上述のガイドラインやツールは、わが国ではこれまでなかったことになったものである。	本研究を基礎としてつくられたガイドライン等は、妊婦や若い女性に対する食生活及び栄養教育・指導上の拠り所となるものであり、その策定のエビデンスを提供したことへの社会的意義は大きく、母子保健行政上重要な意味をもつ。	研究成果については、学術雑誌、学術発表に加え、インターネットやメディアを通じての情報発信も積極的に行った。本研究班での成果を基に、妊婦期の栄養・食生活の重要性に対する認識が飛躍的に高まり、関連学会の招聘講演、栄養士会等における研修・セミナーの講師依頼を研究班メンバーが多数受け、新しい知見・考え方の普及に貢献した。	0	10	46	2	19	1	0	1	20
育児機能低下と乳児虐待の評価パッケージの作成と、それを利用した助産師と保健師による母親への介入のための教育と普及	16	18	子ども家庭総合研究	吉田 敬子	本研究によって産後うつ病スクリーニングが地域のうつ病の母親の早期発見と支援に有用であることが検証された。また、産後うつ病発症の時期も出産後1から2週と早期であることも明らかとなり、医療機関との連携の重要性が示された。また、各地域よりスクリーニングの実施対象が異なることおよび、そのためにうつ病検出率も異なることが分かった。このため、地域ごとの心理社会的要因を含めたメタ解析の必要性が示唆された。	産後うつ病スクリーニングと育児感情に関する質問紙、育児支援チェックリストの3つの質問紙を使用した支援は、全国各地の保健所を中心に試みられ、実用性や支援効果、利用者満足度の高さが報告されている。	産後の母親と家族のメンタルヘルス自己記入式質問票を活用した育児支援マニュアル」を出版し、地域での新生児母子訪問による産後期の母親の精神面での支援のガイドラインとした。新健康フロンティア戦略買入会館の子どもを守り育てる分科会にて、参考人として福岡市の取り組みを発表した。	地域での産後期の母子支援に携わる保健行政スタッフを対象に、本研究の一環として2年連続してセミナーを行い、全国からの参加者があった(1回1年につき約200機関)。参加後取り組みを開始した機関から、本研究で利用した母子訪問を利用した育児支援マニュアルの実際の利用方法に関するスーパーバイズの依頼に対し、地域でのセミナーなどで継続して対応している。また、新健康フロンティア戦略買入会館の子どもを守り育てる分科会にて、参考人として福岡市の取り組みを発表した。	産後期のスタッフと連携した妊産婦のメンタルヘルスに関する治療の場である、九大病院での「母子メンタルヘルスクリニック」と、産後うつ病に関する地域での本研究に関する育児支援について、朝日新聞などの新聞で連載、あるいはインタビュー記事として取り上げられた。地域での産後期の母子支援に携わる保健行政スタッフを対象に、本研究の一環として2年連続してセミナーを行い、全国からの参加者があった(1回1年につき約200機関)。この内容については、母子衛生研究会HPにて情報を公開している。	2	0	5	0	1	0	0	1	10	
健やか親子21の推進のための乳幼児健診等の機会を活用した家族の望ましい健康生活習慣形成に関する研究	16	18	子ども家庭総合研究	水嶋 壽希	母子保健事業である母子健康手帳交付、乳幼児健診(3ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診)の機会を活用した子どもの両親などの家族の健康習慣を把握し、よい健康習慣の形成に寄与する手法を開発し、9割以上の高い参加率がある母子保健事業を活用したポピュレーション・ストラテジーとしての有効性を評価することを目的として実施した。	-	-	妊婦あるいは育児中の両親の健康的な生活習慣を把握するための食行動、栄養摂取、ストレス、睡眠、疲労などに関する妥当性の立証されている質問項目を中心とした質問票(各時期用4頁)を作成し、予備調査を実施し、質問票の妥当性評価を行った。児の食行動・食形態の発達が、親自身の食生活を振り返り、変容することにつながっていると考えられ、子育て世代の食生活改善のためには、母子保健事業の機会をとらえて親に働きかけることの必要性和有効性が、改めて示唆された。	育児中の親の食行動、栄養摂取、ストレス、睡眠、疲労などについてベースライン調査を10自治体の協力を得て実施し、各乳幼児健診時に使用する健康教育の視聴覚教材の(DVD・ビデオ)を作成し公開した。	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
生殖補助医療の安全管理および心理的支援を含む統合的運用システムに関する研究	16	18	子ども家庭総合研究	吉村 泰典	生殖補助技術(以下FART)由来出生児は我が国全出生の1%以上を占め、次世代への影響も含め本技術の品質管理・安全管理体制構築は極めて重要である。本研究ではわが国全体のARTを一定水準以上に品質管理するために、実効的ガイドライン作成とともに、その問題点を抽出した。また、不妊形質がARTで遺伝することによる社会遺伝学的リスクをKallmann症候群を例に実証するとともに、体外受精・体外培養によって惹起される可能性があるimprinting機構異常によるIUGR発生についての研究を行った。	ARTに使用される精子・卵子培養のための培養液をはじめとする消耗品はそのほとんどを海外からの輸入に頼っている。本研究ではこれらARTに使用される消耗品の品質管理に関して検討し、製造国で供給される品質の変化を含む情報をわが国の使用者に遅滞なく伝達する機構が必要であることを明らかにした。	厚生科学審議会生殖補助医療部会報告(平成15年)にも示されるように、今後我が国においても配偶子提供を用いたARTが行われる可能性は高いが、その際形成される関係者に対する心理的サポート体制は全く整っていない。本研究では不妊夫婦、うまれてくる子供、そして提供者に対する精神的支援の枠組み構築を行うとともに、海外で使用されているパンフレットを参考にこのような親が子どもに配偶子提供の事実を告知する才のガイドブックを試作した。	海外でもARTの枠組みは国により様々であるが、最近配偶子提供の匿名性について枠組みを大きく変更した英国の状況を調査し、有益な情報を得た。また、現在わが国で行われている特定不妊治療助成制度に対する利用者および医師の意見をアンケート調査し、所得制限、支給額、支給期間等について継続的な議論が必要なることを明らかにした。	わが国のART施設の設備基準やその問題点については、新聞等にて報道された。また各分科会研究者は各々、生殖医学・カウンセリングあるいは医療全般の学会において招請講演者として発表を行っている。	4	1	6	0	5	1	0	0	0	0

引きこもりに繋がる小児慢性疲労、不登校の治療・予防に関する臨床的研究	16	18	子ども家庭総合研究	三池 輝久	これまで、小児慢性疲労症候群としての不登校状態は「心の問題」として取り扱われてきた経緯がある。本人も家族も混乱させられて相談窓口まで見つけられないため苦しい毎日を送っている。この研究班では本症が自律神経機能障害、ホルモン分泌障害、体温調節機能障害、など生命維持装置としての辺縁系、更には二次的に高次脳機能の低下を示す新しいタイプの現代病であることを明らかにしてきた。心の問題が脳機能を中心とした医学生理学的標的であることを科学的に示した。	心の問題としての不登校理解では子ども達を救うことができない。私たちは、臨床の場で本症の心身の評価を行う方法を明示し、対処法を明らかにした。臨床の場で小児科、内科、精神科医が子ども達にどのように対処していくべきかを示した。さらに、本症の予防が最も大事なことでありしかもそれが可能であることを示した点は極めて大きな成果と書ることが出来る。	本症の診断基準、ガイドラインは既にこの前の研究班(平成13年16年)で制定し報告した。	本症は一旦発症すると様々な二次要因により多様化し改善の手に差し伸べにくい状態となる。本症が慢性的な睡眠欠乏に端を発し自律神経症状に始まり混乱に至る中枢性疲労症候群であることが明らかになった。現時点で学校現場の教師達は為す術なく子ども達が不登校に至る状況を見ているだけであるが、学校現場での適切な指導により予防出来る事を示した。教育の観点からその成果は評価されるべきである。文部科学省「早寝早起き朝ご飯」運動に反映された。	テレビ、新聞に於いて何度か取り上げられ熊本大学に於いても全国各地から受診が見られるようになっている。	4	0	30	15	20	7	0	10	10	
小児難治性腎臓病疾患の早期発見、診断、治療・管理に関する研究	16	18	子ども家庭総合研究	五十嵐 隆	九州・沖縄地区のすべての腎臓病学校検診担当者が利用できる統一マニュアルを作成し、利用に専らしたことは画期的成果である。今後の全国統一マニュアル作成の礎となり、腎臓病検診の全国的な標準化を目指すことが出来る。尿蛋白尿を有する患児には抗生物質の予防投与は不要であることが明らかになった点も貴重な成果である。Web上での先天性腎疾患診療マニュアルの作成は一般診療への貢献が大きい。小児の慢性腎不全治療の標準化を果すことが出来たことは学術的にも重要である。	腎臓病学校検診担当者への統一マニュアルは専門家でもなくとも腎臓病学校検診に適切に対応できる状況を作り、わが国の腎臓病学校検診の標準化を期待できる。膀胱尿管逆流を有する患児への抗生物質の予防投与を止めることは、患児への負担を減少させ、医療費削減に寄与する。多数の先天性腎疾患を有する患児の遺伝子異常を明らかにしたことにより、最終診断に大きな貢献をした。小児の慢性腎不全治療の標準化により慢性腎不全患児のQOLの向上に寄与した。	1)九州・沖縄地区の腎臓病学校検診統一マニュアルの作成2)尿蛋白ガイドライン(日本腎臓学会、小児腎臓病学会、本研究班との共同)の作成3)先天性腎疾患診療マニュアルのWeb上での公開4)小児PD(腹膜透析)患者の至適透析ガイドラインの作成	わが国の腎臓病学校検診すべてを同じ方式にて行うことは、検診の質を保ち、検診の向上を図る上で不可欠である。さらに、同一の検診方式によるデータは行政にとっても信頼性の高いデータとなる。	2006年2月に厚生労働科学研究(小児疾患臨床研究)が主催した「小児腎臓病治療の進歩」研究成果発表会において、開催に協力した。	34	111	165	1	220	38	0	0	0	0
軽度発達障害児の発見と対応システムおよびそのマニュアル開発に関する研究	16	18	子ども家庭総合研究	小枝 運也	(1)疫学的頻度の抽出、発生頻度は10%弱である。(2)5歳児健診の感度と特異度の算出、感度は66.7%、特異度は85.2%である。(3)質問票の限界の提示、質問票のみでは軽度発達障害の障害種を特定することは困難であることを示した。	(1)診察の構造化とインストラクションDVDの作成、自己研修により一般の小児科医が5歳児健診を担当できるようにした。(2)気づきと支援のマニュアルの作成、自治体の保健行政に向けた指針と手順などを示した。(3)費用対効果の試算、5歳児健診による便益費用比は28.7%であり、IQALY獲得に必要な費用は38.5万円と非常に安価であることが判明した。	5歳児健診等を実施する計画のある自治体にとって具体的な指針を示すものとして作成した。以下にコンテンツの概略を示す。一軽度発達障害に対する気づきと支援のマニュアル第一巻軽度発達障害をめぐめる諸問題第二巻実証的研究成果第三巻健康診査・発達相談等の実際第四巻健康診査ツール第五巻事後相談体制第六巻症例集	5件の行政施策等への貢献があった。(1)文部科学省特別支援教育課への研究協力(2)国立特殊教育研究所プロジェクト研究「発達障害のある子どもからの早期からの総合的支援システムに関する研究」へ資料提供。(3)文部科学省中央教育審議会幼稚園専門部会への協力。(4)文部科学省「行動の科学的解明と教育への応用等に関する調査研究会」への協力(5)科学技術振興機構「社会技術研究開発センター ミッション研究「日本における子供の認知・行動発達に影響を与える要因の解明」への資料提供。	(1)シンポジウムの企画と担当、第53回日本小児保健学会総会(平成18年10月26日-28日、山梨県甲府市)においてシンポジウムを企画、担当した。(2)講演活動の総合的支援システムに関する研究へ、資料提供。(3)文部科学省中央教育審議会幼稚園専門部会への協力。(4)文部科学省「行動の科学的解明と教育への応用等に関する調査研究会」への協力(5)科学技術振興機構「社会技術研究開発センター ミッション研究「日本における子供の認知・行動発達に影響を与える要因の解明」への資料提供。	1	0	13	1	19	4	0	5	11	
保育所、学校等関係機関における虐待対応のあり方に関する調査研究	16	18	子ども家庭総合研究	才村 純	保育所や幼稚園、小学校、中学校、放課後児童健全育成事業を実施する児童館における児童虐待の対応実態、関係教職員の意識について、全国規模かつ施設横断別の総合的なデータを得ることができた。これはわが国では初めてのことである。	今回の調査研究結果を踏まえ、対応実態、組織構造、関係教職員の意識構造等、各施設や関係教職員の特性を踏まえたガイドラインを作成した。ガイドラインにより、関係教職員の意識啓発に資することができ、もって各機関における虐待問題への適切な対応が可能となると考えられる。	今回の調査研究結果を踏まえ、対応実態、組織構造、関係教職員の意識構造等、各施設や関係教職員の特性を踏まえたガイドラインを作成した。ガイドラインにより、「小学校・中学校教職員及び放課後児童クラブ支援者向け」及び「保育所・幼稚園保育者向け」の2種類である。	関係機関における児童虐待の対応実態、関係教職員の意識について、全国規模かつ施設横断別の総合的なデータを得ることができたが、これらの成果は、厚生労働行政、文部科学行政等における政策検討を行う上での基礎的資料として活用し得るものである。	平成17年度の研究結果については、「幼稚園や学校の教職員の1/3が通告義務のあることを知らない」等の内容で各紙で取り上げられた。平成18年度の研究結果についても、各施設向けの虐待対応ガイドラインが作成された旨、NHKがニュースで取り上げた。	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
家庭内暴力被害者の自立とその支援に関する研究	16	18	子ども家庭総合研究	石井 朝子	DV被害母子の精神健康状態を時系列的に把握した上で、自立のための早期介入の方法論やケア技法の確立が必須であるとの見地から認知行動療法的アプローチを試みた。その結果抑うつやトラウマ症状が軽減した事を報告した。本成果は、学会や支援センターから反響を呼びDV被害者の支援マニュアル作成につながった。また、社会福祉の観点から民間のDV支援施設と支援者について調査した結果、支援施設としての設備充実のための基準を公的保障のもと設定する事や支援者への研修体制や雇用条件等が急務の課題であると示された。	DV被害母子の暴力及び精神健康の実態について時系列別の被害母子の状態を明らかにした。これらの結果により、DV被害母子への介入法は多様であることとを示唆し、各支援施設における支援のあり方について言及した。また総合的かつ実効性あるDV被害母子へのケアや自立とその援助に関する研究として、DV被害母子への早期介入技法の開発への着目、DV被害母子向け認知行動療法的開発に取り組んだ。	民間シェルターの職員を対象に構造化面接を実施し、収集されたデータを下に質的分析を実施した。その結果をDV被害者の支援者のためのマニュアルとしてまとめた。本マニュアルやこれまでの研究で得られた知見をもとに次年度のDV支援者のためのガイドライン作成につながった。	本研究は、精神医学、心理学、社会福祉学、法学などの多様な観点からDV被害者の自立とその支援に関する包括的な研究を実施した。その結果、認知行動療法的アプローチの有効性などを指摘し、DV被害母子への具体的なかつ適切な総合的支援策が提示された。本研究の成果は、学会や支援センターから反響を呼び、DV被害者への援助マニュアル作成及びガイドライン作成につながり、DV被害者の自立支援の一助となった。	2005年6月「DV被害女性PTSD7割超」読売新聞朝刊、「Most domestic violence victims suffer PTSD」Chicago Tribune Perspective.において本研究の成果がマスコミに取り上げられた。また、日本ストレス学会・日本産業精神保健学会国際合同セミナーにて「心的外傷体験としてのドメスティックバイオレンスが被害母子に与える精神的影響と自立支援のための介入技法」をテーマに公開シンポジウムを開催した。	5	2	20	3	20	10	0	2	35	

中学生と乳幼児の交流が相互の発達に与える効果に関する研究一保育者による次世代育成をめざした子育て支援プログラムの立案と実施	16	18	子ども家庭総合研究	七木田 敦	本研究は中学生から「保育体験」を体系的に体験できるプログラムを作成することを目的とした。特に親となる生徒に期待する育児意識や知識を提供するという保育者主導型のプログラムを立案し実施した。本研究では、事前指導に、幼児の日常や発達の様子などをビデオ教材などを用いて新たな学習カリキュラムとして立案し、たんに子どもと触れ合うのみで終わっていた保育体験の意義と必要性を根本的に検討し直すものであった。	これまで保育体験は保育現場との綿密な連絡や保育者による事前指導がないまま、漠然と進められているのが現状であった。また体験の評価がないままに、定式的な生徒と乳幼児との交流の場が終わってしまう場合も多かった。本研究により受け入れの保育現場にとっても、乳幼児への影響を考慮し、乳幼児の発達に益するような受け入れ態勢を準備する必要があることが示唆された。	これまでたんに「ふれ合い体験」として実施されてきた思春期児童の保育体験を学習カリキュラムの一環として捉え、ニュージランドやオーストラリアの実践も参考に学際的な視野に立ってプログラム化した。その際、中学校教科家庭科などで取り組まれている保育体験の実践に、保育士や子育て支援担当者も計画立案や授業にも加わることを提案した。このような体系的なプログラムを通して、保育体験を中学校の学習カリキュラムとして位置づけ、学習目的に対する評価という観点を提示した。	東広島市次世代育成対策協議会(平成17年3月)において保育体験の学習カリキュラムのモデルケースとして報告した。広島県子育てにやさしい夢プラン推進会議において「父親・母親となるための具体的な子育て支援の体験の場であり、次世代育成という観点から有効な体系的なプログラム」であることを発言した(平成17年8月)。また文部科学省家庭教育支援より中高生が乳幼児とふれ合い交流する体験催しの提供を含む、家庭教育支援総合推進事業に関わって問い合わせがあった(平成18年6月)。	平成16年5月NHK広島「お好みワイド」で「子育て支援」のなかで取り上げられる。	0	0	1	0	4	0	0	0	10
子どものライフステージにおける社会的養育サービスのあり方に関する研究	17	18	子ども家庭総合研究	庄司 順一	虐待を受けた子どもを保護し、養育する場としての児童福祉施設と里親制度を含めた社会的養育サービスのあり方に関して、施設ケアにおける小規模化の意義と、小規模化の推進を阻害する原因を、児童福祉学、心理学のみならず、児童精神医学、建築学、栄養学の専門家を含めた学際的研究チームの調査研究により、明らかにした。また、被虐待児とそのケアにあたる養育者の養育促進をはかる治療的プログラムを開発した。	施設ケアおよび里親養育における適切な養育環境、治療的プログラムの提示のみならず、施設職員や里親など支援者への研修にも活用できる。	なし	平成19年3月から開催されている厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課における「今後目指すべき子どもの社会的養育体制のあり方に関する構想検討会」において資料提示(平成19年4月16日)。	里親制度に関して、西日本新聞、信濃毎日新聞にとりあげられた。	0	0	18	0	1	0	0	3	
科学的根拠に基づく快適な妊婦・出産のためのガイドラインの開発に関する研究	17	18	子ども家庭総合研究	島田 三恵子	産後1か月の母親を対象とした母親調査、および施設の周産期医療責任者を対象とした施設調査のいずれも、全国48都道府県から層化無作為抽出による大規模で学問的な疫学研究の方法論を提示した。また、ガイドラインに選定されたResearch Questionに関して、国内外のRCTや対照研究を探索した結果、日本全体のデータとしては本研究の調査以外に見当たらず、日本のロリスクの周産期医療のデータとして国際的に価値が高い。	ガイドラインの各項目が国内外のRCTや対照研究の系統的検索による科学的根拠に基づいた、1つ1つのシステムティックレビューである。臨床におけるロリスクの妊産婦のケアや医療処置に際し、最新の知見と日本の周産期医療に選じた妊産婦ケアの指針を臨床の実践者に提供できる。	本研究の日本の母親調査から満足なお産の指標を抽出し、それを基に14項目のResearch Questionを選定した。このよう研究データに基づくガイドラインの開発は関係者から関心を集めている。英国のガイドライン開発の専門家のsuperviseの下で、各Research Questionに関してRCTや対照研究、および本研究結果から、快適な妊産婦出産のためのガイドライン(案)を作成し、意見公募を行った。	1. 妊産婦ケアに満足する人の割合の推移から目標値の「健やか親子21」の達成度、女性や母親達のニーズと評価、快適な妊産婦・出産の支援の指標を明らかにできたことにより、後半の「健やか親子21」施策の更なる推進に貢献できる。2. 産科医の適切な労働環境が明らかにされると共に、母親にとって快適な妊産婦出産の医療を提供するための必要条件として医師数の増加と休暇確保などが関連することが明らかになり、医師にとっても快適な労働環境の改善や、周産期医療のマンパワーの確保の基礎データとして重要である。	1. 朝日新聞、平成18年6月13日朝刊の第1面、報道タイトル「夫の半数出産立ち会い一産後は眠れない、全国454施設産科産科医の過酷な労働環境が明らかに」2. 朝日新聞、平成18年6月19日朝刊の第2面、報道タイトル「産科医過酷な労働環境が明らかに」3. 朝日新聞、平成19年6月7日朝刊の生活面、報道タイトル「出産立ち会った夫の後は、育児分担し兼ねごまかして」(平成17年度厚生科学研究成果の発表)	1	0	0	0	4	0	0	0	0
就学前の保育・教育を一体とした総合施設のサービスの質に関する研究	17	18	子ども家庭総合研究	増田 まゆみ	就学前の保育・教育が多様化する中で、その質が問われている今日、我が国ではじめてスタートする認定こども園等の機能・役割をふまえた評価基準のガイドラインを示すことにより、子どもの最善に利益を第一とした保育・教育内容のあり方を明示し、かつそれらが適切に評価・点検され、その質の確保および向上に資するものである。	自己評価を基盤とする評価システムの提示、とくに園内研修の場を活用しての評価は、今後の保育臨床における新たな試みとしてその成果が期待できる。	1年を3期に分けた6段階評価で、質の向上に向けて自らの保育の改善・充実を視点においたガイドライン(施設長編/保育者編/給食担当書編)を作成し、施設としての評価を外部評価に繋げ、質の向上及び利用者の選択に資する等に生かされる評価システムを構築した。	本研究により、平成18年11月実施となっている認定こども園等の保育・教育の質を評価(自己評価・外部評価)するガイドライン作成の重要な資料となる。(園が示した指針に自己評価・外部評価を実施することが記載)	本研究により、幼稚園・保育所の枠を超えた我が国における就学前保育・教育の共通の評価基準作成につながることに寄与する。全国保育士養成協議会研修会実施(2006年8月) 文部科学省「学校評価の推進に関する調査研究協力者会議(第4回)」(2006年10月)報告厚生労働省後援、全国社会福祉協議会主催「保育所リレー」の専門性を高める研修会(2006年2月)講演厚生労働省後援、全国社会福祉協議会主催「全国保育研究大会」(2006年10月)講演NHK教育テレビ「すくすく」(2006年9月)	1	0	4	0	4	0	0	0	
ヒト多段階発がん過程における遺伝子異常の把握に基づいたがんの本態解明とその臨床応用に関する研究	16	18	第3次対がん総合戦略研究	広橋 説雄	腫瘍のがんにおいて遺伝子の発現異常ならびにエピゲネティック・エピゲネティックな遺伝子異常を網羅的に解析し、臨床病理学的因子との相関を詳細に検討することで、がんの遺伝子型と表現型の相関(genotype-phenotype correlation)が明らかになりつつあり、ヒトの腫瘍における多段階発がん過程のシナリオの理解がすすんだ。革新的ながん診断の指標あるいは新しいがん予防・治療的介入の基盤となる成果を示した。	同定したがん関連遺伝子が治療的分子となることが期待される。フェチンの発現は、消化管間葉系悪性腫瘍の術後転移の予測マーカーとなり得ると考えられ、術後転移が予測される症例に早期からグリベックを投与すれば治療成績を向上させる得る可能性がある。CoGアイランドメチル化形質(GIMP)やDNMT1発現亢進は、腫瘍のがんの新規予後マーカーとして臨床応用に値すると考えられた。	がんの特異的なゲノム構造異常の網羅的スクリーニングを可能にする高精度・高密度ゲノムアレイを開発・改良したことで、がん関連遺伝子の単独が効率的に進むことが期待される。プロテオーム解析技術の革新を因ったので、個別医療に有益なマーカー開発に有用と期待される。	第3次対がん10か年総合戦略企画運営会議に報告した研究成果は、「中間・事後評価委員会」において第3次対がん10か年総合戦略第2期への継続を決定し、第2期の課題を設定する際の基盤資料となった。	2006年2月6-7日学術総合センターにおいて、第3次対がん10か年総合戦略厚生労働省・文部科学省第1回合同シンポジウム「がんの罹患率と死亡率の削減を目指して」を開催した。	0	136	0	1	110	50	17	1	1

疾患モデルを用いた発がんの分子機構及び感受性要因の解明とその臨床応用	16	18	第3次対がん総合戦略研究	中並 青	大腸発がん初期段階でのSnd1の過剰発現などの新たな遺伝子変化を見出し、がん初期発生の分子機構の解明への新しい知見を提供した。発がん感受性要因の探索では、PhIP誘発ラット大腸発がん感受性遺伝子の候補領域を2Mbまで絞り込んだ。PhIP誘発DSS併用マウス大腸がんモデルの系統による感受性の違いを示し、候補遺伝子探索での有用性を示した。リンパ腫発がん感受性候補遺伝子Mtf-1のリンパ腫発症機構への関与を明らかにした。ラットミュータントアーカイブを作成し、Apc遺伝子ノックアウトラットを構築した。	下部消化管拡大内視鏡による観察により、PPARγリガンド投与でヒト大腸ACFが消退・消失することを確認し、化学予防剤としての可能性を示唆した。また内臓脂肪型肥満とdysplastic ACFの個数が強く相関することを見出し、生活習慣の改善による内臓脂肪型肥満の抑制がヒト大腸がんの予防に有用であることが示唆された。	-	-	ヒトdysplastic ACFと内臓脂肪型肥満との相関については、2006年秋に新聞記事で取り上げられた。	5	86	0	0	92	38	1	0	1	
放射線障害に基づく発がんの分子機構の解明とその予防・治療への応用	16	18	第3次対がん総合戦略研究	安井 弥	原癌被曝者の固形がん(胃がん、大腸がん、甲状腺がん)についての遺伝子発現、遺伝子変異解析において、被曝者に特徴的な種々の異常を見出した。赤血球グロブリンA(GPA)遺伝子座突然変異頻度の測定、γH2AX測定ならびに網状赤血球小核解析が放射線誘発遺伝的不安定性や放射線感受性の評価に有用であることが示された。分子生物学的には、損傷乗り越えDNA合成ならびにDNA二重鎖切断修復の異常が、変異頻度の増加、染色体の倍加等に關与することが明らかとなった。	被曝者胃がんのカスタムアレイ解析によって同定された10遺伝子の特異的な発現異常、甲状腺乳頭がんのRET/PTC遺伝子再配列などは、放射線関連がんのマーカー遺伝子異常となる。放射線発がんにおける損傷乗り越えDNA合成ならびにDNA二重鎖切断修復の異常の意義が明らかになることにより、診断・治療にもつながる。	得られた学術的成果に基づいて、医療放射線や職業的放射線の曝露に対する防御や予防に関するガイドライン作成に寄与することが期待されるが、現時点では具体的な提示までには至っていない。	同定された被曝者固形がんの特徴的な遺伝子発現、遺伝子異常は、それを被曝関連がんのsignatureとして応用することにより、行政に反映することができるが、具体的な提示には至っていない。	様々な関連学会やシンポジウムでの研究成果の公表は行っているが、マスコミに取り上げられたこと、公開シンポジウムを開催したこと等はない。	3	84	7	4	91	59	0	0	0	
がんの臨床的特性に関する分子情報に基づくがん診療法の開拓的研究	16	18	第3次対がん総合戦略研究	吉田 麻彦	(1)食道がん・頭頸部がん治療前生検組織の遺伝子発現解析・血管画像解析に基づく予知医療の可能性を示した。(2)AML発症の分子経路を解明し、リスク分類に資する分子情報を同定した。(3)膀胱がん再発リスクやHNPCCの病的遺伝子変異検出率を推定する指標を開発した。(4)散発性大腸がんのメチル化異常と相関する多型を見出した。(5)動物モデルにおいて、同種あるいは自家造血幹細胞移植と、同種主要組織抗原遺伝子導入の複合治療の効果・安全性を示した。	(1)治療前生検組織を用いた分子・画像解析による客観的指標によるがん可能な予知医療法の開発が進んだ。(2)小児白血病の層別化治療において、高危険群に分類すべきと思われる予後不良なサブタイプを単球系AMLの中に見出した。(3、4)高齢女性等の大腸がん罹患に関する高リスクグループを捕捉し、大腸がんの予防戦略を立てるために有用な指標となることが期待された。(5)標準的治療に抵抗性を示す固形がんに対する新たな治療選択法の提案ができ、段階的な臨床試験への移行の準備ができた。	(3)既往歴と家族歴からHNPCCの遺伝子検査で異常が認められるリスクを推定するための診断基準案を作成した。	(1、2)最新の分子情報等を用いたがん医療のさらなる個別化を推進することにより、がんの治療効果とQOLを高める技術の開発とその普及への道筋を明らかにした。(3、4)がん罹患や多量がん発生のリスクの評価法を開発し、がん予防においても分子情報等を用いた個別化による適確な早期発見の実現の可能性を示した。(5)新しい強力な免疫治療の提案により、難治がん・進行がん対策に貢献した。	新しいがん診療法の開拓のための、がんの臨床的特性に関する分子情報解析を通して、がんの発生・進展・治療応答性に関する分子経路の一端を明らかにし、国際協力・競争の中で進められているがんの本態解明の研究にも貢献した。	8	115	21	3	95	10	11	0	0	6
難治性小児がんの臨床的特性の分子情報とその理論を応用した診断・治療法の開発	16	18	第3次対がん総合戦略研究	栗 諷一	難治性小児がんのうちEwing肉腫の発生母地を明らかにした。Beckwith-Wiedemann症候群が11p15.3に存在するインプリンティング遺伝子の異常に基づくことを明らかにするとともに本症候群の成り立ちが人種によって異なることを明確にした。	小児がんの病態層別化に有用な指標をアレイCGHやcDNAアレイで明らかにした。また、再発ALLの指標として血液中の残余白血病細胞を検出する方法を鋭敏なフローサイトメータによって確立した。	-	-	2006年1月に東京で公開シンポジウム「小児がんの克服をめざして」を開催した。	11	83	0	0	62	14	0	0	0	
がん化学予防剤の開発に関する基礎及び臨床研究	16	18	第3次対がん総合戦略研究	香林 敬二	本研究は、がんのハイリスクグループの発がん要因を把握するとともに、食品素材及び医薬品を対象としたがん予防剤、がん予防方法を開発し、臨床への応用を目指すことを目的とする。16-18年度は、食品素材及び医薬品から新規がん化学予防剤を見出し、その発がん抑制機構の解明を行った。特に脂質代謝の観点から、新規の大腸発がん分子機構が解析され、重要な基礎的資料を得たものと確信する。	FAP患者において高脂血症の割合が健康人よりも多いことが示唆され、NSAIDsの投与により、ヒトの大腸ACFが消失したという結果は、動物実験の結果の妥当性を示している。各々の発がんモデル動物実験とヒトとを結びつけることにより、個別化予防及び実用的ながん化学予防薬の開発に結びつくと思われる。	なし	がん予防のための基礎的研究成果をあげることが、最終的には我が国の保健医療の向上に役立つものと考えられる。	メタボリックシンドローム等、肥満や高脂血症と発がんとの関連性の基礎的データ及びそれらを標的としたがん化学予防剤の候補物質を収集、蓄積することにより、我が国におけるがんとその他の疾患の予防に関する有益な情報を発信できる。	0	64	0	0	63	10	3	0	0	0

ウイルスを標的とする発がん予防の研究	16	18	第3次対がん総合戦略研究	神田 忠仁	HPVの感染性ウイルス複製技術の大幅な改良は、培養細胞で増殖しないHPVの感染初期過程の解析や中和抗体の定量を可能にする。HPVキャプシド遺伝子の分化と運動した発現調節の機構、HCVゲノム複製やコア蛋白質の消長に関わる様々な細胞蛋白質の関与は、学術誌に発表され、高い評価を受けた。HCVゲノムが複製する細胞は、今後の抗HCV剤のスクリーニングに応用できる。	キメラ蛋白質で形成されるキャプシドは、型共通ワクチン抗原となりうる。SH基に結合する試薬は、HPV感染阻害薬としての発現が期待される。NIM811は、免疫抑制作用のないことから臨床応用を検討する。	-	平成7、12、17年での全国初回献血者のHTLV-1抗体陽性率の変化を調べ、特に東京では若年層で陽性率が低下していないことが分かった。妊婦に母子感染の危険性を周知し、希望者には出産前に抗体検査を行う等の行政施策への提言となる。	結核指向性ヒトパロマイウイルス群の感染予防ワクチン抗原」出願中。	2	80	0	0	100	20	1	0	0
効果的な禁煙支援法の開発と普及のための制度化に関する研究	16	18	第3次対がん総合戦略研究	大島 明	禁煙治療の有効性、費用効果比を日本のデータに基づき明らかにした。	2006年度からの診療報酬の改定においてニコチン依存症管理料が新設され、臨床現場における禁煙治療が広く行われるようになった。	禁煙治療のための標準手順書、改訂版の原案の作成をおこなった。また、禁煙治療のための診療ガイドラインの作成を進めた。	研究班が示したエビデンスにもとづき、ニコチン依存症管理料という制度が導入された。また、ニコチン依存症査定医療機関における禁煙成功率実態調査の企画に研究班が参画してニコチン依存症管理料が所期の成果をあげていることが明らかにした。	中協でニコチン依存症管理料について議論されていること、そしてニコチン依存症管理料が新設されたことが、マスメディアにしばしば報道され、なかなか行われなかった喫煙は、単なる嗜好習慣ではなく、ニコチン依存症と重なる病気であることを広く国民の知るところとなった。	1	35	92	15	93	26	0	1	0
革新的な診断技術の開発に関する研究	16	18	第3次対がん総合戦略研究	森山 紀之	1)高精度のがん検診を行うことによって4.8%の割合で何らかのがんが発見されることが判明2)PSA状況陰性を示す早期肺がんに対してはPET単独の検診では不十分3)PET-CTが必要3)全大腸内視鏡による大腸がん検診間隔では初回正常群と初回陽性あり群とは発がんリスクに差があり正常群では3-5年、陽性あり群では1年間隔での検診が必要4)新しい仮想内視鏡「フタエ」の開発5)256列マルチスライスCTの開発と臨床応用6)高精度CTの開発による肺がん診断の診断能向上	1)高精度のがん検診による高精度のがん患者の存在の確認2)PET肺がん検診についてのPET-CTの必要性の証明3)全大腸内視鏡の適切な検診間隔の設定4)新しい仮想内視鏡表示による死角のない画像取得、被曝線量は注腸の1/3で検診への応用が可能5)256列CTにより時間軸情報を有する3次元動画像、腹部ハーフスキャン画像構築が可能6)高精度CTにより肺がん診断の診断能が飛躍的に向上7)病理臨床画像レファレンスデータベースの構築による診断能の向上	1)全大腸内視鏡検査による大腸がん検診の適切な検診間隔について初回検査時正常群では3-5年間隔、初回検査時に陽性あり群では1年間隔での検診が必要2)256列マルチスライスCTによる腹部造影に際して被曝線量低減のための撮影プログラム3)乳がん発見に対するコンピュータ支援診断装置の基本ソフトの確立と薬事申請に必要なデータ収集	1)症状のない40才以上の男女において4.8%に何らかのがんが存在することが判明、今後のがん検診の動向に対して行政的な検診のあり方についての重要なデータとなる2)全大腸内視鏡検査による大腸がん検診の適切な検診間隔の設定を確立、今後の検診間隔をどのように行うかに影響を与える3)病理、臨床画像のレファレンスデータベース構築によりがん画像診断に対する効果的な教育が可能となる4)コンピュータ支援診断装置の普及を行うことによってがん診断における均てん化が実現する	1)がん検診に関する市民公開講座を18年度には3回行った2)高精度のがん検診によって症状のないものでも21人に1人の割合で何らかのがんが存在することについては、新聞、NHKをはじめとするテレビ番組、雑誌等で数回取り上げられている	9	51	39	31	100	29	5	1	3
医療費削減と患者負担軽減をめざした癌の新しい分子遺伝学的診断法の開発	16	18	第3次対がん総合戦略研究	森 正樹	目的は、現在の臨床診断より前のsubclinical levelで確実に再発を診断するために「真の転移・再発マーカー」を開発することである。平成16年度は多施設共同研究による解析の結果、「真の転移能」を有する遊離癌細胞を検出する必然性を明らかにした。平成17年度には癌幹細胞、骨髄中培養能力(+)癌細胞など転移のための特別な能力を有する癌細胞に着目し、18年度は宿主側因子の重要性を臨床検体で明らかにするなど、今後の転移・再発研究の方向性を数年で確立した。	現在外科標治手術後の再発や臨床病理学的因子のみでは予測し得ない再発・転移例が臨床的に重要な問題である。この原因として、「遊離癌細胞」の存在が示唆されていたが、本研究の成果により臨床的有用なマーカーをみつけるだけでなく、転移を促す宿主側の要因そのものが重要であることを示すことができた。従って、存在するpopulationの少ない癌細胞を検出するより遙かに高率に循環血液中において転移予測因子を検出しうる可能性を示した。	-	本研究の究極的目標は「医療費および患者負担軽減をめざした新しい分子遺伝学的診断・治療法の開発」にある。たとえば大腸癌では試算により年間400億円の抗癌剤治療の年間費用を投じているが、このうち70%が無効例であるとする、実に280億円の損失が生じていることになる。このようなわが国における浪費解消のためには、鋭敏な転移・再発マーカーを特定し、抗癌剤投与を本当に必要とする患者を正確に選択しうるようなシステムを構築する必要がある。本研究によりその礎を完成することに成功した。	厳重に管理された臨床的情報とともに乳癌・消化器癌より合計2500例もの症例を対象に骨髄および末梢血液を(3回ずつ)解析するなど、従来の報告にない圧倒的な症例数にインパクトがある。また、抗癌剤耐性や放射線耐性と関連のある癌幹細胞について着目した点や、宿主側因子のいくつかの分子は治療標的としても応用可能な点など、単なる診断ツールの開発研究にとどまらず治療応用研究の可能な点が、がん治療に携わる多くの研究者・臨床家に少しずつ多岐にわたるインパクトを与えているものと思われている。	1	62	43	0	106	11	0	0	0
癌の新しい診断技術の開発と治療効果予測の研究	16	18	第3次対がん総合戦略研究	金子 安比呂	様々な小児と成人の癌をSNPアレイ、発現アレイ、蛋白質アレイなどを駆使して臨床検体を分析し、悪性度の指標となる分子マーカーを発見した。ウィルムス腫瘍と肝芽腫では癌抑制遺伝子RASSF1Aのメチル化、乳癌ではHDAC6とEGR3蛋白質の高発現、白血病・悪性リンパ腫では血清NM23蛋白質の高濃度、肺癌ではp53変異とK-ras変異の組み合わせなどである。それぞれユニークな特徴をもつので、今後の研究の発展が期待できる。	様々な小児と成人の癌をSNPアレイ、発現アレイ、蛋白質アレイなどを駆使して臨床検体を分析し、悪性度の指標となる分子マーカーを発見した。ウィルムス腫瘍と肝芽腫では癌抑制遺伝子RASSF1Aのメチル化、乳癌ではHDAC6とEGR3蛋白質の高発現、白血病・悪性リンパ腫では血清NM23蛋白質の高濃度、肺癌ではp53変異とK-ras変異の組み合わせなどである。これらのマーカーを治療法の選択に応用できるのではないかと期待している。	-	-	-	1	54	15	0	97	12	3	0	0

胃がんスクリーニングのハイリスクストラテジー	18	18	第3次対がん総合戦略研究	三木 一正	(1)研究目的・成果 ペプシノゲン(PG)法による胃がん死亡率減少効果を確認できた。また、ヘリコバクターピロリ(Hp)抗体価・PG法併用胃がん検診での年率胃がん発生数およびハザード比を検討した。成果は、Scand J Gastroenterol Int J Cancer等の雑誌に掲載され、国内外から反響があった。(2)研究成果の学術的・国際的・社会的意義 Hp・PG併用胃がん検診の普及で胃がん検診の効率化がなされ、経済的かつ胃がん死亡率減少をもたらす胃がん検診となる可能性が示唆された。	(1)研究目的の成果 Hp感染のない(A)群からの胃がん発生が10年間みられず、A群を低リスク群として胃がん検診対象から外すことの合理的が示された。(2)研究成果の臨床的・国際的・社会的意義 Hp感染のある(B,C,D)群別の最適な検診間隔は、A群5-10年、B群3-5年、C群2-3年、D群1年に1回が妥当である。また、Hp・PG測定費用は2項目1,500円、X線の1/5-1/10に減額可能となり、(超経経・経鼻)内視鏡検査の、二次精検の体勢も整っている。	2007年より関連学会(日本消化器がん検診学会・日本消化器内視鏡学会)で附置研究会を設立し、学会としてのガイドラインの作成に向けて検討を開始しており、その結論(2-3年後)を得てガイドラインを開発する予定。	胃がん検診を効率化するための経済的かつ胃がん死亡率減少をもたらす胃がん検診の実例報告は無いが、現在、東京某地域や高崎市医師会健診等で試用されている。資料1) Scand J Gastroenterol (Yoshihara M, et al) 2) Gastric Cancer (Miki K, et al) 3) Am J Gastroenterol (Miki K, et al) 4) Int J Cancer (Onata H, et al) 5) 消化器内視鏡(柳岡公彦、他)	19	92	49	2	157	94	0	6	1	
がん治療のための革新的新技術の開発研究	16	18	第3次対がん総合戦略研究	野村 和弘	がん治療の革新的新技術の開発を目的とし、放射線領域では、陽子線治療装置とPET装置を統合して精度の高い照射範囲確認装置を開発した。内科領域においては、閉鎖循環下胃腸内抗がん剤剤圧灌流療法(NIPP)を確立、最難治がんとされる膵がんに対しても応用可能とした。同種血液/免疫細胞療法では、NKT細胞療法が臨床応用段階に到達した。遺伝子治療は前臨床試験をさらに推進した。外科領域においては、微細内視鏡の有効性検証のための脳腫瘍実験モデルを作成、超音波及びレーザーに各種増感剤を用いた局所治療の実験を行った。	1)BOLPsの完成は世界に先駆けた陽子線照射範囲確認装置として癌治療に向けた大きな進歩である。2)NKT細胞療法の前臨床試験を終了。本治療は従来の樹状細胞療法の特長を補強する画期的治療となり得る。3)NIPP治療はがん種の適定により全身投与化学療法の特長を突く画期的な治療となる。4)外科領域では新しい手術コンセプト確立と要素技術の統合という分野において、医療水準向上、さらに安全で高度な医療技術の開発に大きく貢献する。5)アブノウイルスベクターを用いたREIC遺伝子治療の有効性は裏付けられた。	放射線領域では陽子線の照射量、照射部位をリアルタイムで計測するシステム(BOLPe)の開発研究を行い、世界に先駆けて臨床研究に入る段階まで到達。臨床試験によりナビゲーション治療のガイドラインを作成した。内科領域では、局所閉鎖循環灌流療法(NIPP)、NKT細胞療法の臨床応用への進展により、前者は骨盤内超進行がん治療、後者は再発防止の身体に優しい治療の臨床治療実施を可能とした。外科領域では手術手技改良と顕IT技術を活用した汎用手術低侵襲を用い、超微細内視鏡による低侵襲かつ効果的治療の開発を進めた。	BOLPs完成により、陽子線治療がその性能を充分発揮でき、低侵襲で治療を望む治療が期待できる。成果により世界的市場を獲得できる可能性もある。NIPPの確立により限局型難治進行がんの治療が可能となる。特に膵がんへの本法は世界に類を見ず、その効果が期待できる。NKT細胞を用いた免疫療法は、この分野のブレークスルーとなることが期待できる。IT利用による手術手技革新は、難治がん治療の鍵ともなる。これらにより確立された治療を集学的に実施する事により、高度最先端技術を平準化し、均てん化に貢献できる。	BOLPsは世界初陽子線ナビゲーションシステムとなり得る。膵がんへのNIPP療法も世界初である。[講演等]1)グリオーマ治療の新風潮(治療戦略コンセプトの形成)東北脳腫瘍研究会 2)ITEC病院運営研究会 継続研修特別講演(がん最新動向の現状から 今後のがん医療への取組み) 3)市民公開講座(がん医療の進歩 過去・現在・未来) 4)第11回ガンマナフ研究会特別講演(がん医療の新潮流) 5)政策情報トップセミナー9月例会 温故創新がん医療の進歩 [特許等]米国特許5件、日本7件取得済 出願中日本3件	6	69	33	11	45	28	17	0	0
新しい薬物療法の導入とその最適化に関する研究	16	18	第3次対がん総合戦略研究	西條 長宏	EGFR増幅はEGFR変異例に限定して認められる事を証明した。また、抗EGFR抗体はEGFRの二量体形成およびEGFR-TKのリン酸化を起こすもの下流シグナルのリン酸化は生じずこれが抗腫瘍効果に結びつくこと示された。抗がん剤排出トランスポーターBROPIに機能性SNPを4種類同定した。フォース除去トラスツマブのADCC活性は健康人および癌患者のリンパ球で増強した。	EGFR変異の有無がEGFR-TKIの効果左右する因子として最も重要な因子であることが示され、個別化治療の具体化に貢献した。がん薬物療法の効果予測因子として血中のCEC・CEP値やFDG-PETのSUV値が感度の高いバイオマーカーとして有用と示唆された。また、トラスツマブよりフォースを除去することによりADCC活性を増強する事実は、抗体による治療効果増強および抗体使用量減量をもたらすと期待された。	本研究の成果は日本肺癌学会ゲフィチニブ使用に関するガイドラインの中に取り入れられている。また、今年度中にEBM的手法による肺腫瘍アブドリンに取り入れられる予定である。	-	本研究内容に関連して外国人演者20名余りを含む国際学会として世界化学療法学会癌治療総会を行い、がん薬物療法の最適化法についてのコンセンサスを見た。	9	170	26	4	250	121	10	0	3
独自開発した多因子による癌特異的増殖抑制型アデノウイルスベクターによる革新的な癌遺伝子治療法の開発	16	18	第3次対がん総合戦略研究	小越 健一郎	我々は自身の研究室で完全オリジナルのm-CRA作製技術を開発を行い、そして医薬として既存のCRAを凌ぐSurv.m-CRAの開発にも成功した。さらには臨床化のためにm-CRA化による改良を進める一方で、新規の癌特異化機序によるm-CRAや癌幹細胞を標的とする革新的m-CRAの開発のための基礎研究を進めた。このように、この癌遺伝子治療の分野での科学的発展に大きく貢献する科学的・学術的成果を得たものである。	癌遺伝子治療は初期の臨床試験は世界でも期待された成果が得られていない。さらに本邦での臨床試験においては、独自開発したベクター/臨床プロトコルに基づくものは少ないため、本邦での一般臨床化に繋がりにくいという問題があった。我々はベクター作製法から開発し、既存のCRAを凌ぐSurv.m-CRA医薬にも成功したものであり、そしてこれらは知財を確保している。よって本研究成果は本邦独自の医薬化に繋がるといいうことで、臨床的観点からも価値が高い。	特にガイドラインの開発に関連する研究本邦ではない。一方、CRA治療における研究のやり方という点では、我々がm-CRAの効率的な作製法を開発して、これによりCRA開発の科学研究をシステム化して行ったという初めての例であり、この分野に与えた影響は大きいと思われる。	本邦の厚生行政にとって重要なのは、本邦でオリジナルの研究で成果を上げ、知財の確保をして、一般臨床化を目指すことである。この観点から我々は本研究において全て本邦で独自開発し、ベクター作製の基本特許から、癌治療の医薬特許まで知財としても確保してきた。よって本研究の成果は、今後は最終的な本邦主導での一般臨床化による国民福祉の向上へまで将来性が期待できるということ、厚生行政的に非常に価値が高いものである。	成果を国際誌への論文発表と国際学会で発表し、この分野の研究にインパクトを与えた。国内でも研究者向けには学会のシンポジウムや特別講演で成果を積極的に発表し、また市民公開講座などで発表することで、成果を広く知らせ、反響を得てきた。	0	19	8	0	13	11	6	1	2
がん特異的細胞傷害性T細胞活性化に基づく免疫治療の構築	16	18	第3次対がん総合戦略研究	葛島 清隆	HLA-A*0206拘束性EBV-LMP1特異的CTL、HLA-Cw3拘束性EBNA1特異的CTL、HLA-A24拘束性ヒトパピローマウイルス特異的CTL、HLA-DR4拘束性EBNA1特異的OD4+T細胞がそれぞれ認識する新規エピトープを同定した。HLA-A31とA33拘束性のCTLが認識するマイナー抗原運送子Cathpsin Hおよび新規エピトープを同定した。HLA-B44拘束性CTLが認識する新規マイナー抗原運送子HMSDとexon skippingにより生成するエピトープを同定した。	本研究において同定した新規マイナー抗原エピトープペプチドなどを用いて、本邦での移植後再発白血病患者の30%以上に免疫療法を実施することが可能になった。New GPCに基いた養子免疫療法の臨床試験プロトコルおよびマイナー抗原エピトープペプチドを接種するワクチン療法プロトコルは要知果がんセンターの倫理委員会に既に承認されており、症例の登録を開始した。また、GMPグレードの治療細胞を培養する細胞プロセッシング室の運営に関わる各種書類等の整備もほぼ終了しつつある。	-	-	0	60	6	1	13	3	5	0	0	

QOLの向上をめざしたがん治療法の開発研究	16	18	第3次対がん総合戦略研究	吉田 茂昭	神経や消化管の再生は、がん治療特に関与する。このため、これまで多くの研究者によって開発が試みられているが、本研究の模範レベルでの成果は得られていない。また、頭頸部がんを対象に開発した新規放射線化学療法(がん薬の完全消失率:95%)では、TS-1中に含まれるGDPHと放射線照射との併用に強い相乗効果の存在することが実験的にも確認され、新たな対がん治療戦略の開発につながる成果となった。	これまでがんの根治療法としては外科的切除以外に多く、多くのがん患者は術後の副症候(QOLの低下)に悩まされていた。しかし、本研究で開発された様々な機能温存手術や、切らずに治す根治的放射線化学療法(内科学的補助療法)の開発は、可及的に広汎切除を行うと、これまでのがん治療の考え方を一新した。同時に、失われる機能や形態に対する再建技術の開発は、緩和医療としてのIVRの開発を含め、これまで臨床的に対応困難であった病態の解消(QOLの向上)を可能とした。	現在臨床試験中あるいは試験終了となった分野、すなわち、頭頸部がん、食道がん、乳がんに対する放射線化学療法、早期乳がんに対する乳房手術、後のリンパ腫防止する婦人科手術、直腸がんに対する膀胱・肛門温存手術などは、すべてガイドラインの開発を研究の視野に含んでおり、一部は既にガイドラインに反映している。また、喉頭温存手術に関しては、その治療成績がガイドラインとして公表している。	これまでのがん対策は予防と生存に主軸が置かれ、患者QOLについては余り重視されてこなかった。本研究は先の第二次対がん10か年戦略事業において初めて取り上げられたQOLの分野を更に深化させ、これまで実現困難とされてきた患者QOLの向上と根治性の両立、あるいは緩和医療の質的向上を可能とした点で、今後のがん対策における一つの方向性を明示し得たと思われる。	本研究で得られた研究成果は、いわゆる創意的医療の具体化と言えるものであり、治療成績の向上を図るには更なる医療技術の開発や機器開発が不可欠である。従って、医療経済的な立場から見れば新規需要の喚起をもたらすものであり、新たな産業分野の構築に繋がることが期待されている。いずれにせよ、本研究成果は疑いなく医療の質の向上に寄与しており、がん医療の環境整備という視点にも強いインパクトを与えるものである。	196	139	41	38	305	56	1	0	2
QOL向上のための各種患者支援プログラムの開発研究	16	18	第3次対がん総合戦略研究	内重 庸介	1)がん患者のうち病の有無で安眠時の部分脳代謝を比較した。うつ病群では梁下野前帯状回の部分脳代謝が、非うつ病群に比し高いことが示された。2)がん患者の心理社会的要因が生命予後に与える影響について前向きコホート調査を実施した。結果、がん患者パーソナリティ、原中コレステロール量、うつ病、増殖状況、社会的サポートの満足度が生命予後に与える影響は小さいことが示唆された。3)オピオイドの作用部位はその種類により優位な場所が異なることを明らかにし、処方にあたっての選択基準作成に貢献する知見を得た。	日本の医療機関におけるがんリハビリテーションの実施率は高いが、その内容は基本的な生活活動を可能にするためのものにとどまっていた。今後のがん種に特化したリハビリテーションの普及を目指した取り組みが必要であると考えられる。また、がん患者のニーズの実態およびニーズと精神症状、QOLとの関連を検討した結果、満たされていない患者ニーズへの介入が精神的苦痛軽減およびQOL向上に有用である可能性が示唆された。	1)前年度までに行っていた悪し知らせを伝える際の患者-医師間のコミュニケーションに対する意向調査の結果に基づき、医師ががんに関連する悪し知らせを伝える際のコミュニケーションについてのテキストを作成し、本テキストを学習するためのコミュニケーション技能訓練プログラムを開発した。2)がん患者のQOLを向上させるための身体症状緩和プログラムの一環として、18の要因から成る「遺族の評価による終末期がん患者のQOL尺度」が開発された。	医師ががんを伝える際のコミュニケーションテキストを学習するための技能訓練プログラムは、平成19年度より国の事業として全国で開催されることが決定した。	平成19年2月に開催されたコミュニケーション技能訓練講習会は、全国紙・地方紙・雑誌に取り上げられた。	0	27	35	1	29	9	0	0	0
がん生存(Cancer survivor)のQOL向上に有効な医療資源の構築研究	16	18	第3次対がん総合戦略研究	山口 達	本調査の主たる目的は、地域で暮らすがん患者、生存者、その家族に役立つ医療福祉サービスの均てん化であり、その実現のために、必要な項目について、患者・家族、医療者、行政健康福祉担当者の視点に基づく明確化を図り、85項目をリストアップした。	静岡県内の全ての市と町を対象として実地調査を行い、地域の医療福祉サービスの整備状況を把握した。その上で、がん患者や家族の相談・情報提供窓口については、各市町で不足している部門の代替案を示し、最終的に地域格差を可能な限り減じた各市町別の窓口リストを作成させた。次いで、静岡県民、県内の行政機関、医療機関、医療福祉サービス提供団体に対し、本調査で明らかにした各市町別の窓口リストを提供した。静岡がんセンターホームページ(http://www.sochr.jp)のWEB版がみよろず相談Q&Aサイトに、「静岡県民向け情報」(http://cancerqa.sochr.jp/people.php)を設け、平成19年1月末より情報を公開した。	また、静岡県内のがん診療連携拠点病院には、相談支援センターでの業務に役立つために、全ての市町の調査結果を冊子として提供した。さらに、全国レベルで地域医療福祉サービスの実態を調査し、その地域格差を是正し、さらに、がん患者や家族にとって必要な相談・情報提供窓口リストを作成させるため、調査手法と調査結果のサンプルを全国の都道府県、市町村、対がん協会、がん診療連携拠点病院などに配布した。	また、静岡県内のがん診療連携拠点病院には、相談支援センターでの業務に役立つために、全ての市町の調査結果を冊子として提供した。さらに、全国レベルで地域医療福祉サービスの実態を調査し、その地域格差を是正し、さらに、がん患者や家族にとって必要な相談・情報提供窓口リストを作成させるため、調査手法と調査結果のサンプルを全国の都道府県、市町村、対がん協会、がん診療連携拠点病院などに配布した。		4	10	79	0	0	0	1	0	0
地域がん登録の法的倫理的環境整備に関する研究	16	18	第3次対がん総合戦略研究	丸山 英二	地域がん登録について、わが国の実情と欧米諸国の制度の調査を踏まえて、精度向上の観点と、個人情報保護やインフォームド・コンセントの理念などの法的倫理的観点から、望ましいがん登録制度を構築できる基本的資料を策定した。	精度向上の観点と、個人情報保護やインフォームド・コンセントの理念などの法的倫理的観点から、望ましいがん登録制度を構築できる基本的資料を策定した。	立法を検討する際に素材として役立つ「地域がん登録事業法」(案)を策定した。	わが国の地域がん登録は各地方公共団体の個人情報保護条例の適用を受けるため、個人情報保護法、行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法を念頭に置いた健康局長通知平成16年1月8日健発0108003号による手当では不十分であることを指摘した。	平成19年3月4日に公開報告会を開催し、マスコミ関係者を含む参加者を得た。また、本研究の成果は、主任研究者丸山が神戸大学学術情報基盤センターのサーバ上に開設しているホームページに逐次掲載している。	7	0	1	0	2	1	0	0	
その他、がんの実態把握とがん情報の発信に関する特に重要な研究	16	18	第3次対がん総合戦略研究	手島 昭樹	各種がん登録が分散管理されている現状において情報共有の重要性に着目し、技術開発を行った。外科系2学会の腫瘍別がん登録と放射線治療主体のPatterns of Care Study(PCS)データベースとの個人情報保護法施行下での情報共有の実現可能性を証明した。治療内容を主体とする診療の質評価のための米国National Cancer Database(NCDB)を調査し、最終年度には日米NCDBワークショップを開催してその重要性を周知した。5疾患について試験的に構築運用した。	NCDBでは過去10数年にわたり全米医療機関からがん患者の70%以上の詳細な治療情報を集積し、その診療の質(構造、過程、結果)を評価し、施設認定を含め実績を挙げている。NCDBの調査によって成果や具体的実運用の情報をわが国に紹介し、将来の日米共同研究も可能にした。NCDBは現在わが国で取り組んでいるがん医療均てん化の具体的な成功例とも言える。一方、日本の腫瘍別がん登録、PCSなど手技別がん登録は世界でも類をみない詳細情報を得ており、日常臨床現場に迅速に貢献できる仕組みの構築が重要である。	がん施設認定は構造だけでなく診療行為の質で評価されなければならない。構造は第一段階ではきわめて重要であるが、次は過程や結果の評価が必須である。ただし、結果のみに注目しても、過程の詳細な情報が得られていなければ、相関を分析できない。本研究では過程評価に既存の腫瘍別がん登録、手技別がん登録の情報を施設レベル、日常臨床レベルで生かすための仕組み作りを行っている。疫学がん登録は重要であるが、それのみでは十分と言えない。	がん施設認定は構造だけでなく診療行為の質で評価されなければならない。構造は第一段階ではきわめて重要であるが、次は過程や結果の評価が必須である。ただし、結果のみに注目しても、過程の詳細な情報が得られていなければ、相関を分析できない。本研究では過程評価に既存の腫瘍別がん登録、手技別がん登録の情報を施設レベル、日常臨床レベルで生かすための仕組み作りを行っている。疫学がん登録は重要であるが、それのみでは十分と言えない。	日米NCDBワークショップを平成18年2月27日、28日に国立がんセンター国際交流会館にて、米國NCDBの総括責任者のWinchester博士らを含めがん学治療研究財団にて招聘して開催した。国内のがん医療リーダー、疫学がん登録(地域がん、院内がん)リーダー、腫瘍別がん登録リーダー、報道関係者、患者団体、医療情報関連企業を招聘し、日米の現状について情報交換した。最近の米国におけるquality measurementの動向やNCDBにおけるCP3Rやe-QuiPなどの革新的な試みが紹介された。	57	98	22	1	16	13	1	2	2